2022（令和 4）年度

自己点検・評価報告書

1.「教員の諸活動に係る自己点検・評価」様式及び公表方法

（1）評価する領域の妥当性

（2）各領域の項目例及び評価指針の妥当性

（3）集計結果の公表方法

沖縄国際大学

目　　　次

Ⅰ.「教員の諸活動に係る自己点検・評価」様式及び公表方法
(1)評価する領域の妥当性
(2)各領域の項目例及び評価指針の妥当性
(3)集計結果の公表方法

はじめに・・・ 1

1.学部等委員会報告・・ 2～11
2.大学院等委員会報告・・ 12～15

むすびに・・・ 16

はじめに

沖縄国際大学(以下「本学」と表記)においては、「沖縄国際大学自己点検･評価委員会規程」(以下「自己点検評価規程」という)において、本学設立の理念・目的に沿って教育水準の向上に努め、教育･研究活動の活性化を図るとともに、その社会的責務を果たしていくため教育･研究活動全般について、不断の自己点検･評価を適正かつ円滑に実施する、と定められている。

本学の使命、教育目標、地域連携・研究目標は日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価受審の際に作成された自己点検評価書や日本高等教育評価機構の評価報告書において基準を満たしていると確認されており、その後も研究所の諸活動や国内・国外協定校の新規開拓など、大学を取り巻く社会情勢の変化に対応して、使命、目標などを意識した事業を展開している。そのうえで 2022（令和 4）年度は自己点検・評価項目として、「教員の諸活動に係る年度目標・自己点検評価」に焦点を当て自己点検・評価を行うこととした。

令和 2 年度において試行として作成された「目標・自己点検評価シート」について、①各教員は試行として、令和 3（2021）年 3 月に令和 3（2021）年度の目標設定を行い、記入する。②各教員は試行として、令和 4（2022）年 4 月に令和 3（2021）年度の目標について自己点検評価を行い、①の様式に記入し、総合企画室に提出する。とされていた。

具体的には、令和 3 年度を対象に試行として実施した「教員の諸活動に係る年度目標・自己点検評価」についてその有用性をはかるために、①　評価する領域の妥当性　②　各領域の項目例及び評価指針の妥当性　③　集計結果の公表等について、本年度において自己点検･評価を行うことが、本学の自己点検･評価委員会において審議されたのち、前津委員長より本学の学部等委員会、大学院等委員会に対して諮問され、両専門委員会において検討され、点検・評価が行われた。各委員会における諮問事項に対する点検･評価にかかわる答申について、自己点検・評価委員会において報告され、その態様について審議され、承認された。

常務理事
鵜池 幸雄

学部等委員会報告

令和４年度　自己点検・評価委員会からの諮問に対する報告書

1.　「教員の諸活動に係る年度目標・自己点検評価」に関する報告

2022 年 10 月 12 日から 11 月 11 日にかけて、全 10 学科を対象とする意見聴取を行った。これに基づいて、以下の通り報告する。

Ⅰ．評価する領域の妥当性について

現在の評価領域は次の 4 領域であるが、この領域の設定は妥当か。

①「教育・学生支援」

②「研究」

③「社会貢献」

④「大学運営」

概要：各領域について、「教育・学生支援」を「教育」と「学生支援」に分けることや、評価の比重についての再検討の意見もあったが、概ね妥当であるとの回答であった。なお、それぞれの詳細な意見については、以下の通りである。

(1)「教育・学生支援」を「教育」と「学生支援」の 2 つの領域に分けることを検討すべきである。

(2) 評価領域の割合については、大学運営が 30%になっているが、「教育」や「研究」の領域にもっと比重をおくべきではないか。

(3) ③「社会貢献」という表題については、大学は公益法人なので、教員の研究・教育はすべて社会貢献の側面を持つはずである。表題を「学外活動」などに改めるべきではないか。

(4) ①「教育・学生支援」とあるが、「学生支援」は主に事務方の仕事であることより、教員は①「教育」のみでよいのではないだろうか。

(5) 総合企画室による他大学の事例も参考にしたが、本学と同様の項目なことから妥当なものと思われる。本学には医学部がない点（評価項目に「診療業務」等を設定する必要がない点）も踏まえて妥当だと思われる。

ただし、本調査の具体的な目標を設定し、それらを教職員が共通理解としてもってから領域の検討が必要ではないかとの意見もあった。

Ⅱ．各教員の記載内容（各領域の項目例及び評価指針）の妥当性について。

①現在の評価領域毎の記入項目例は妥当か。

概要：「教育・学生支援」の項目については、「教育」と「学生支援」の評価内容をより明確にする必要があることや、職位・役職等により評価項目に対する受け止め方に差違が出る等の意見があった。「研究」については、論文や著書等による研究成果についての評価項目を明記する意見が複数あり、今後検討すべき課題であると思われる。「社会貢献」においては、「委員会への参画」等、評価項目の文言が共通理解できていないのではないか等の意見があった。「大学運営」においては、評価の比重が大きすぎることや、職位・役職等によりその比重は変わるのではないか等の意見が出された。なお、それぞれの詳細な意見は、以下の通りである。

・教育・学生支援

(1)「教育」の評価項目を「教育内容・方法の工夫」と「学生による授業評価とその対応」に限定し、「学生支援」を「学生の就職に関する支援」や「学生のサークル活動等課外活動に関する支援」の評価項目にすべきである。

(2)「FD への取組」は「大学運営」の評価項目に移動することも可能ではないか。

(3) 教員の負担軽減のため項目については例示のみで、実際の評価領域ごとの記入項目については教員に任せていいのではないか。

(4) 現時点では妥当だと思われる。しかし、職位・役職等により評価項目が異なる可能性があり、これらを考慮した項目の検討も必要と思われる。また、環境の変化に応じて見直しの必要性が生じるものと思われる。

・研究

(1) 論文や著書等、研究成果についての評価項目を明記すべきである。

(2) 教員の負担軽減のため項目については例示のみで、実際の評価領域ごとの記入項目については教員に任せていいのではないか。

(3) 現時点では妥当だと思われる。しかし、職位・役職等により評価項目が異なる可能性があり、これらを考慮した項目の検討も必要と思われる。また、環境の変化に応じて見直しの必要性が生じるものと思われる。

(4) 記入例として、「論文、著書などによる研究成果の公表」が必要ではないか。「研究課題、内容、方法」というのが、単独では点検・評価の例にしにくいので、「研究課題お

よび成果（論文、著書）の公表」などとしてもよいのではないか。

(5) 論文等の業績を稼ぐことが最も重要な研究活動だと思われるので、項目例に「論文の投稿・採択」を加えても良いのではないか（現状ではその他に含まれるのか？）。

・社会貢献

(1)「委員会等への参画」が、どの委員会を指しているのか明確ではない。学外の委員会を指しているのなら、上記の「学外の審議会」とまとめて、「学外の委員会・審議会等」にした方がよい。

(2)「研究会への参画」と「学会における活動」の明確な違いが何かはっきりしないのではないか。

(3) 教員の負担軽減のため項目については例示のみで、実際の評価領域ごとの記入項目については教員に任せていいのではないか。

(4) 現時点では妥当だと思われる。しかし、職位・役職等により評価項目が異なる可能性があり、これらを考慮した項目の検討も必要と思われる。また、環境の変化に応じて見直しの必要性が生じるものと思われる。

(5) 学術雑誌の査読協力（非所属学会の雑誌も含む）が，研究に含まれるのか社会貢献に含まれるのか，判断に迷ったため項目例としてどちらかに加筆して欲しい。

・大学運営(各種委員等)

(1) 評価項目については問題ないが、評価の比重（30%）が大きすぎるので、10%程度にすべきではないか。

(2) 教員の負担軽減のため項目については例示のみで、実際の評価領域ごとの記入項目については教員に任せていいのではないか。

(3) 現時点では妥当だと思われる。しかし、職位・役職等により評価項目が異なる可能性があり、これらを考慮した項目の検討も必要と思われる。また、環境の変化に応じて見直しの必要性が生じるものと思われる。

②自己評価指針（a～d 段階）による評価方法は妥当か。

概要：それぞれの段階の文言について、曖昧な箇所があることの意見があった。例えば、「b. 目標を達成し成果を上げている」と「c. 概ね目標を達成している」の明確な

違いが共通理解できていないのではないか。また、「a. 目標以上の成果を上げている」の項目の必要性についても再検討すべきであるという意見も出された。さらに、目標の内容によっては、数値化できるものと、そぐわないものがあることも今後の課題として考える必要があるとの意見もあった。
なお、それぞれの項目についての詳細な意見は、以下の通りである。

・教育・学生支援

(1)「b.目標を達成し成果を上げている」と「c.概ね目標を達成している」の明確な違いがはっきりしない。

(2)「a.目標以上の成果を上げている」の項目は削除し、「b.目標を達成し成果を上げている」が最上位にすべきではないか。

(3)「a」と「b」の区別が分かりにくいので、これを統合し三段階評価とすることも考えられるのではないか。

(4) 現時点では妥当だと思われる。しかし、「教育・学生支援」「研究」「社会貢献」「大学運営（各種委員等)」の各領域に対する重みづけ（力をいれる分野）を現行では「比重」で表して（全体を 100%としてそれぞれの領域に対する割合を記載）おり、評価においても重みづけを変えることを検討する必要がある。また、職位・役職等による評価の重みづけも検討する必要がある。

(5) 文末の「成果を上げる・達成している」は、目標の内容によっては数値化できるものと、そぐわないものがある。

(6) 何に対する「目標」なのか曖昧である。「当初目標について、極めて高い活動状況である。」のように、具体的に示す必要がある。

(7)「a.目標以上の成果を上げている」「b.目標を達成し成果を上げている」は、「目標」と「成果」の解釈に幅が出る。人によって解釈が異なるため、大阪府立大のように「実施している」という表現が良いのではないか。

(8) b と c に開きがある。

(9) 評価基準 c 以上が「達成」になっており、未達成は d の 1 段階だけである。未達成の段階の範囲は、本学の評価のあり方（全員が達成することを前提とする）を対外に示すものとなる。評価委員会の原案（現行）でよい。

(10) 目標にしたことは達成できなかったが、目標にしていなかった予定外の活動を精力的に行った時の評価が困難である。目標を基準に評価するだけではなく、「優れた成果を上げた」「高く評価できる」といった、別の評価軸を加えても（またはそれに変更しても）良いのではないか。

(11) c と d の間に評価の指針が必要ではないか。概ね目標を達成していると、目標を達成できなかったの間に差がある。例えば、案として「d.目標達成率が 7 割程度で、もう

一踏ん張りである」とし、元々のｄ.を「e.目標を達成できなかった」とする。

・研究

(1)「b.目標を達成し成果を上げている」と「c.概ね目標を達成している」の明確な違いがはっきりしない。

(2)「a.目標以上の成果を上げている」の項目は削除し、「b.目標を達成し成果を上げている」が最上位にすべきではないか。

(3)「a」と「b」の区別が分かりにくいので、これを統合し三段階評価とすることも考えられるのではないか。

(4) 現時点では妥当だと思われる。しかし、「教育・学生支援」「研究」「社会貢献」「大学運営（各種委員等）」の各領域に対する重みづけ（力をいれる分野）を現行では「比重」で表して（全体を 100%としてそれぞれの領域に対する割合を記載）おり、評価においても重みづけを変えることを検討する必要がある。また、職位・役職等による評価の重みづけも検討する必要がある。

(5) 文末の「成果を上げる・達成している」は、目標の内容によっては数値化できるものと、そぐわないものがある。

(6) 何に対する「目標」なのか曖昧である。「当初目標について、極めて高い活動状況である。」のように、具体的に示す必要がある。

(7)「a.目標以上の成果を上げている」「b.目標を達成し成果を上げている」は、「目標」と「成果」の解釈に幅が出る。人によって解釈が異なるため、大阪府立大のように「実施している」という表現が良いのではないか。

(8) ｂとｃに開きがある。

(9) 評価基準ｃ以上が「達成」になっており、未達成はｄの１段階だけである。未達成の段階の範囲は、本学の評価のあり方（全員が達成することを前提とする）を対外に示すものとなる。評価委員会の原案（現行）でよい。

(10) 目標にしたことは達成できなかったが、目標にしていなかった予定外の活動を精力的に行った時の評価が困難である。目標を基準に評価するだけではなく、「優れた成果を上げた」「高く評価できる」といった、別の評価軸を加えても（またはそれに変更しても）良いのではないか。

(11) ｃとｄの間に評価の指針が必要ではないか。概ね目標を達成していると、目標を達成できなかったの間に差がある。例えば、案として「ｄ.目標達成率が 7 割程度で、もう一踏ん張りである」とし、元々のｄ.を「e.目標を達成できなかった」とする。

・社会貢献

(1)「b.目標を達成し成果を上げている」と「c.概ね目標を達成している」の明確な違いがはっきりしない。

(2)「a.目標以上の成果を上げている」の項目は削除し、「b.目標を達成し成果を上げている」が最上位にすべきではないか。

(3)「a」と「b」の区別が分かりにくいので、これを統合し三段階評価とすることも考えられるのではないか。

(4)「目標達成」や「成果」という表現より、貢献できたかどうかの表現の方が評価しやすいのではないか。

(5) 現時点では妥当だと思われる。しかし、「教育・学生支援」「研究」「社会貢献」「大学運営（各種委員等）」の各領域に対する重みづけ（力をいれる分野）を現行では「比重」で表して（全体を 100%としてそれぞれの領域に対する割合を記載）おり、評価においても重みづけを変えることを検討する必要がある。また、職位・役職等による評価の重みづけも検討する必要がある。

(6) 文末の「成果を上げる・達成している」は、目標の内容によっては数値化できるものと、そぐわないものがある。

(7) 何に対する「目標」なのか曖昧である。「当初目標について、極めて高い活動状況である。」のように、具体的に示す必要がある。

(8)「a.目標以上の成果を上げている」「b.目標を達成し成果を上げている」は、「目標」と「成果」の解釈に幅が出る。人によって解釈が異なるため、大阪府立大のように「実施している」という表現が良いのではないか。

(9) b と c に開きがある。

(10) 評価基準 c 以上が「達成」になっており、未達成は d の 1 段階だけである。未達成の段階の範囲は、本学の評価のあり方（全員が達成することを前提とする）を対外に示すものとなる。評価委員会の原案（現行）でよい。

(11) 目標にしたことは達成できなかったが、目標にしていなかった予定外の活動を精力的に行った時の評価が困難である。目標を基準に評価するだけではなく、「優れた成果を上げた」「高く評価できる」といった、別の評価軸を加えても（またはそれに変更しても）良いのではないか。

(12) c と d の間に評価の指針が必要ではないか。概ね目標を達成していると、目標を達成できなかったの間に差がある。例えば、案として「d.目標達成率が 7 割程度で、もう一踏ん張りである」とし、元々の d.を「e.目標を達成できなかった」とする。

・大学運営(各種委員等)

(1)「b.目標を達成し成果を上げている」と「c.概ね目標を達成している」の明確な違いがはっきりしない。

(2)「a.目標以上の成果を上げている」の項目は削除し、「b.目標を達成し成果を上げている」が最上位にすべきではないか。

(3)「a」と「b」の区別が分かりにくいので、これを統合し三段階評価とすることも考えられるのではないか。

(4)「目標達成」や「成果」という表現より、貢献できたかどうかの表現の方が評価しやすいのではないか。

(5) 現時点では妥当だと思われる。しかし、「教育・学生支援」「研究」「社会貢献」「大学運営（各種委員等）」の各領域に対する重みづけ（力をいれる分野）を現行では「比重」で表して（全体を 100%としてそれぞれの領域に対する割合を記載）おり、評価においても重みづけを変えることを検討する必要がある。また、職位・役職等による評価の重みづけも検討する必要がある。

(6) 文末の「成果を上げる・達成している」は、目標の内容によっては数値化できるものと、そぐわないものがある。

(7) 何に対する「目標」なのか曖昧である。「当初目標について、極めて高い活動状況である。」のように、具体的に示す必要がある。

(8)「a.目標以上の成果を上げている」「b.目標を達成し成果を上げている」は、「目標」と「成果」の解釈に幅が出る。人によって解釈が異なるため、大阪府立大のように「実施している」という表現が良いのではないか。

(9) b と c に開きがある。

(10) 評価基準 c 以上が「達成」になっており、未達成は d の 1 段階だけである。未達成の段階の範囲は、本学の評価のあり方（全員が達成することを前提とする）を対外に示すものとなる。評価委員会の原案（現行）でよい。

(11) 目標にしたことは達成できなかったが、目標にしていなかった予定外の活動を精力的に行った時の評価が困難である。目標を基準に評価するだけではなく、「優れた成果を上げた」「高く評価できる」といった、別の評価軸を加えても（またはそれに変更しても）良いのではないか。

(12) c と d の間に評価の指針が必要ではないか。概ね目標を達成していると、目標を達成できなかったの間に差がある。例えば、案として「ｄ.目標達成率が 7 割程度で、もう一踏ん張りである」とし、元々の d.を「e.目標を達成できなかった」とする。

Ⅲ. 集計結果の公表等について

・集計結果を有効活用するために、学内への情報提供及び学外への公表等を行うか。

概要：ホームページ等で積極的に公表するべきであるという意見と、自己点検の趣旨から公表すべきではないという意見があった。また、公表するとしても、どの程度まで公表するのか等を含めて、慎重に審議する必要があると思われる。また、公表することが前提となった場合、自己評価が甘くなったり、目標設定が低くなる等の懸念事項も出された。なお、詳細な意見は、以下の通りである。

(1) 社会に対する説明責任と大学質保証の一環として、ホームページ等で積極的に公表する必要がある。

(2) 自己点検の趣旨は自分で自分を点検して改善していくことであり、それを他者に公開して社会的評価の対象とするのは趣旨と異なると思われるので、公開するべきではない。もし大学質保証の一環として教員の質を公表する必要があるのであれば、自己点検ではなく他者による客観的評価を行う別の制度を立ち上げるべきではないか。

(3) 自己点検評価の集計結果のグラフをホームページなどに公表することは、目標達成の自己評価が甘くなったり、達成しやすいように目標を低めに設定することに繋がるのではないか。実際に、香川大学のデータをみると、公表するようになってからA評価が増加しているが、このことと関係あるのではないだろうか。

(4) あくまでも教員本人が評価各領域について主体的に改善することが目的なので、あえて公表する必要はない。

(5) 大学全体としての各領域の評価点は公開するが、学部・学科単位での評価点の公開は行わない。

(6) 学外への公開は大学全体としての回答者数程度にし、評価点などの詳細情報は公開しない。学内への公開範囲は別途検討する必要がある。

(7) 学科ごとに特色が異なることから直接項目の値を比較することは難しい。そのため、学内、もしくは学部内において公開する場合は、前記の件を十分に考慮する必要がある。

(8) 個人情報に配慮した集計結果であれば、少なくとも学科内での公表は差し支えないと思われる。

(9) 本調査自体が必要かどうかから評価し、その上で公開・非公開を検討する必要があるのではないか。

(10) 学部教員の現状把握のため、学部長に集計データを提出する。また、個人情報を出さず、学科概要のみとする。

（11）情報の公開は、自己点検評価による教員の資質向上に効果があると考えられる。ただし、当面は、全体集計を表すグラフ（資料 2 の 6～7 ページ）に留め、提出状況の改善をはかったうえで、学科別のデータ（同資料 8 ページ以下）も公表する。

（12）本学ホームページに公表する。

（13）自己点検評価とその公表が、成果につながるのか検証してほしい。つまり、自己点検評価そのものの意義、効果を、数値などで測定できるようにしてほしい。

（14）研究成果、教育実績等を個人の HP 等で公開している教員もおり、かかる取り組みは、自己点検評価の目標たる「本学教員の資質向上」にも寄与するものである。自己点検評価の公表と併せて、かかる取り組みの周知、サポートも要望する。

（15）大学の内部質保証の観点からは、単純集計だけで終るのではなく、少なくとも大学（マクロレベル）として、集計結果に関する分析と評価を実施した上で、評価すべき点と改善点を明確にし、その結果を公表することが必要ではないか。

以上

大学院等委員会報告

令和４年度　自己点検・評価委員会からの諮問に対する報告書

①　評価する領域の妥当性について

・現在の評価領域は妥当である。

・「教育」だけでなく「学生支援」が加えられている点が評価できる。

②－１　各領域における項目例の妥当性について

・教育・学生支援：妥当である。ただし、以下の項目の追加も検討していただきたい。

⇒「修論をはじめとする学生・院生の研究への支援」

理由：特殊研究担当教員や指導教員以外の教員も研究の相談支援をしているため。

⇒「学生の適応に関する支援」

理由：これまでも多くの先生方が取り組み、今後重要になる項目。順調な学修・研究・院生生活を進めてもらうための基盤づくり（大前提）として必要。

※大学院の自己点検評価の場合、「学生」は「院生」と表記するか、全体として「学生・院生」と表記した方が良い。

・研　究；妥当である。ただし、以下の項目の追加、他の評価領域への追加についても検討していただきたい。

⇒「研究成果の継続的なアウトプット」

理由：研究水準の維持という観点から必要ではないか。

⇒「本学の研究所における活動」

理由：研究と社会貢献の両方を兼ねているため両方に入れるとよいのではないか。

⇒「学会における活動」

理由：こちらも、「研究」・「社会貢献」両方の評価領域と関わるため。

※研究所の活動や学会の活動には、少し詳しい例を小項目として記載するか、備考などで挙げておくとよい。

⇒「他組織との共同研究・研究会等」

理由：研究会も研究活動であり社会貢献である。既存項目に「研究会」という表記を加えた方が良い。

⇒「院生の研究への支援」

※大学院の場合は、院生への研究支援は教育でもあるが研究でもあると考えられるため。

・社会貢献：妥当。ただし、以下の項目の追加、他の評価領域への追加についても検討していただきたい。

⇒「学外の各種調査」および「研究会への参画」

理由：これらの項目は「研究」という評価領域にも含まれると考えるため。

⇒「職能団体への参画」

理由：資格関連の団体(〔例〕公認心理師協会、社会福祉士会等)へ参画している教員も多いため。

・大学運営（各種委員会等）：妥当である。

②－２　各領域における評価指針の妥当性について

・教育・学生支援：妥当である。ただし、以下の諸点について検討していただきたい。

・「d. 目標を達成できなかった」という選択肢は、その表現の重さから選択されにくい傾向があると考えられる。「d.目標を十分に達成できなかった」または「d.目標の達成に十分ではなかった」という表現を検討しても良いだろう。

・自己点検評価の基本は、各自が自己点検評価の結果を見つめ直し、改善につなげることにあると考える。したがって、他大学で用いられている「改善」の選択肢については、「省察」の項などを設けて具体的に記入してもらう方が良いと考えられる。

・研　究：妥当である。他大学では専門領域に沿って選択肢の表現・文言を適用するケースもあるが、各領域の評価段階が同じである方が認知判断の負荷が減り評価しやすのではないかと考えられる。

・社会貢献：同上。

・大学運営（各種委員会等）：同上。

③　集計結果の公表等について

・学内向けとしては各学部教員や各学部長に提出し、学外に対してはHP上で公開する。

・学内／学外どちらの場合も、集計結果の表とグラフと報告・所見・コメントの文書（鏡）を付ける。

・学内向けの場合は学科毎の特徴が分かるものが良いが、学外向けの場合は大学全体あるいは学部ごとの集計が良いのではないか。

・詳細に公表するという考え方もあるが、他大学の事例に鑑み、A４用紙１～２頁程度に全体的な傾向、学部ごとの特徴概要がまとめてある方が、学外者からすれば参照しやすいのではないだろうか。

・他大学でみられるように、学部・学科毎だけでなく、職位毎の自己点検評価についても集計し、HP上で公開しても良いと考える。

・基礎的な集計結果については、対外的に公開してもいいと考えるが（HP での公開など）、人事や給与にかかわるものではなく、あくまでも自己点検であるということは明記する必要があるのではないか。

④　その他

・教員側の自己評価はもちろん必要だが、教職員からの様々な要望に対して大学側がどのような対応を行ったのかについてもぜひ自己評価し、学内的あるいは対外的に公開してはどうだろうか。

・大学での教育・研究・社会貢献の質の向上を目指した今回の取り組みの意義は認識しているが、教員が業務により一層多忙化している状況のなか、このような自己点検作業で目的を果たせているのかについては、折をみて検討する必要があるのではないか。

5．今後の改善・向上方策（将来計画）

・上記の各項目内に記載済み。

以上

むすびに

大学においては、その基本的な構成員である、教育職員、事務職員、学生等がそれぞれの役割を担い、それを点検、評価を通して改善していくことが継続的な発展につながっていく。特に、教員においては、教育・研究機関としての大学の基幹を支えるものであり、本学設立の理念・目的に沿って教育水準の向上に努め、教育･研究活動の活性化を図るとともに、その社会的責務を果たしていくため教育･研究活動全般について継続的な改善が求められ。そのためには、各教員が本学の理念、目的のもと、諸活動に係る年度目標を定め、改善していくことが肝要となる。

このような考え方のもと、教員の諸活動に係る年度目標として、教育・学生支援、研究のみならず、大学の一員としての社会貢献、また、大学運営に個々の教員が具体的にどのように取り組んでいこうとしているかを目標として示すことにより明らかにした。そのうえで、年度の終了後にその目標を達成できたかについての自己点検･評価を行うことにより、取り組みと成果、また課題を明らかにし、さらなる質の充実に努めるものであった。

「教育の諸活動に係る年度目標･自己点検評価」のさらなる充実による有用性を高めるため本年度、学部等委員会、大学院等委員会への諮問を通じて得られた点は次のとおりである。

① 評価する領域の妥当性については、学部等委員会、大学院等委員会において、おおむね妥当であるとされた

② 各領域の項目例及び評価指針の妥当性については、おおむね妥当とされたが、項目例においては、「教育」と「学生支援」の評価を明確化する点が指摘された。また、評価指針においては、施行された評価指針について、多様な意見が示されたうえで、その検討が要請されていた。

③ 集計結果の公表等については、HP 等で積極的に公表するべきであるという意見と自己点検の趣旨から公表すべきではないという多様な意見が示された。また、公表する場合にはその範囲、程度また、公表に伴う自己点検評価への影響が指摘された。

このような、両委員会からの意見・提言を集約し、令和 4 年度第 2 回自己点検評価委員会において、「教員の諸活動に係る年度目標・自己点検評価」についての修正案及び公表方法案が提示され、審議のうえ、承認された。（承認された評価書・公表方法は添付の通り）

今後、策定された評価書に基づきこれを周知し、自己点検評価体制の維持と改定を継続的に進めていくために、改善向上を図るとともに、引き続き、本学を取り巻く教育、研究、社会環境情報の収集にも努め、これを取りまとめたうえで本学での教員の諸活動に係る年度目標・自己点検評価の有用性ある運営を行っていく。

常務理事

鵜池 幸雄

令和5年度　沖縄国際大学　教員の諸活動に係る年度目標・自己点検評価

所属		氏名		職名	

領域	比重	令和5年度目標設定	令和5年度末自己点検評価結果			
教育				a. 目標を達成し成果を上げた		b. 概ね目標を達成した
				c. 目標を十分に達成できなかった		d.目標を達成できなかった
			省察：			
学生支援				a. 目標を達成し成果を上げた		b. 概ね目標を達成した
				c. 目標を十分に達成できなかった		d.目標を達成できなかった
			省察：			
研究				a. 目標を達成し成果を上げた		b. 概ね目標を達成した
				c. 目標を十分に達成できなかった		d.目標を達成できなかった
			省察：			
社会貢献				a. 目標を達成し成果を上げた		b. 概ね目標を達成した
				c. 目標を十分に達成できなかった		d.目標を達成できなかった
			省察：			
大学運営				a. 目標を達成し成果を上げた		b. 概ね目標を達成した
				c. 目標を十分に達成できなかった		d.目標を達成できなかった
			省察：			

1．比重は、全体を100%として、それぞれの領域に対する割合を記載してください。（下記の割合（%）はあくまでも参考例です。）
例）教育：30%　学生支援：20%　研究：30%　社会貢献：10%　大学運営：10%

2．目標設定および自己点検評価の留意点
①目標設定は、その目標に対する成果等を示すことができる内容で具体的に記載する。
②自己点検評価は、事実や具体的な根拠に基づき記載する。
③自己点検評価は、目標に対する省察も含めて記載する。

3．各領域の項目例（下記は、あくまでも参考例です。）

教育
教育内容・方法の工夫、学生による授業評価とその対応、学生や院生の研究への支援、FDへの取組、その他

学生支援
学生の就職に関する支援、学生のサークル活動等課外活動に関する支援、学生の適応に関する支援、その他

研究
研究課題および成果（論文、著書）の公表、学会における活動、科研費、その他外部資金の獲得、他組織との共同研究・研究会等への参画、本学研究所における研究活動等、その他

社会貢献
公開講座、学外講座等に関する活動、高大連携等への参画、学外の委員会や審議会等への参画、学外の各種調査や研究会等への参画、本学研究所による研究成果の還元等、職能団体等への参画、その他

大学運営（各種委員等）
部館長・所長・室長などにおける活動、全学的な委員会等における活動、所属学部等における活動、その他

教員の諸活動に係る年度目標・自己点検評価集計結果の公表方法

	公表の有無	公表方法	公表内容
学外向け	有	ホームページ	各領域におけるa～ｄ評価の集計結果を公表。但し、学科の詳細は出さず全体の総計のみとする。
学内向け	有	学内ポータル	「学外向け」と同じ内容を公表する。
		学部長、学科長宛メール	「学外向け」と同じ内容に加え、各学部、学科の各領域におけるa～ｄ評価の集計結果並びに提出状況をメールにて送付。個々人のデータは送付しない。